

セカンドオピニオン

株式会社マルソー・トランスポート
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 8 月 29 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社マルソー・トランスポート(以下、同社)は、1992 年に総合物流会社であるマルソー株式会社から分離独立して設立された会社である。「物流課題を最適と安心して解決」をモットーに、特殊輸送、一般貨物輸送、据付・設置作業といった業務を行い、マルソーグループの一翼を担っている。
- 特殊輸送業務では、フルエアサス中落ち伸縮式マルチトレーラーやポールトレーラー等、一般の運送会社では通常所有していない車両を駆使して、長尺物や幅広、重量物など特殊な製品や物品の輸送を行っている。日本全国での対応が可能であり、離島への搬入実績も多数ある。

【同社が保有するフルエアサス中落ち伸縮式マルチトレーラー】



資料:マルソー・トランスポートの Website <https://maruso-transport.co.jp/facility/>

- 一般貨物輸送業務では、国内トップクラスの鉄骨メーカーを始め、各種機械メーカー、金型や木型メーカー、鋳物・鍛造品メーカー、コンクリート二次製品メーカー、大手製鉄所、鋼材メーカー、住宅メーカー、大型構造物メーカー、海底油田掘削会社など数多くの顧客と取り引きしている。いずれの荷物も積むことができる車両設備および荷締め道具を備えており、それらの積載経験が豊富なドライバーが顧客の大切な製品を納品先に責任を持って届けている。

【同社の保有車両】



資料:マルソー・トランスポートの Website <https://maruso-transport.co.jp/facility/>

- 同社は、産業機械や工作機械などを始め、半導体製造装置などの精密機械についても梱包出荷・輸送・据え付けまでの作業に対応することができ、ワンストップで作業を引き受けている。日本国内はもとより、アメリカ、韓国、台湾などの海外工場への輸送や搬入据え付けの実績も多数持っている。

【クリーンルームでの作業(半導体関連設備据え付け作業)の様子】



資料:マルソー・トランスポートの Website <https://maruso-transport.co.jp/business/installation.php>

(2) 経営理念、社是

同社は、下記の経営理念および社是を掲げ、顧客や従業員などのステークホルダー全員が「幸せになる」ことを目指している。

【同社の経営理念】

最高の技術と安全で最大の利益をめざす。
もってお客様を大切に最大の信頼をきずく。
何故なるかな、みんなで幸せになるために。

【同社の社是】

1. 良き目覚めは最高の感性を得る良薬である。
常に感謝で休み、感謝で目覚めよ。
2. 常に学び人間力を高める。つねに勉強を怠るな。
3. すばらしい力を発揮するには健康でなければならない。
常に健康を心掛けよ。

資料: マルソー・トランスポート提供

(3) SDGs達成に向けた取り組み

同社が属するマルソーグループでは、地球環境の保全とグループ企業の発展を同時に実現するため、以下の環境理念を制定している。

【マルソーグループの環境理念】

環境理念

ENVIRONMENTAL PHILOSOPHY

私たちは、取り巻く全ての人、社会、自然との創造的な関係づくりを通して、万物に感謝し活かすことを基本に、物流を通して地域社会に貢献し、個人・会社ともども物心両面から繁栄することを目指します。

また、事業活動において様々な省資源化・省エネルギー化・廃棄物の削減をし、環境に配慮した活動を行います。

資料: マルソーグループの Website https://www.maruso-group.co.jp/about_us/environmental_initiatives/

加えて、全日本トラック協会が 2030 年度を目標にトラック運送業界全体で「カーボンニュートラル」を目指すため、『トラック運送業界の環境ビジョン 2030』を策定したことを受け、マルソーグループとしてもこれまでの環境対策を検証し、新たに取り組む「環境ビジョン 2030」を定め、2050 年までにカーボンニュートラルを実現することを目指している。

【マルソー環境ビジョン 2030】



資料:マルソーグループの Website https://www.maruso-group.co.jp/about_us/environmental_initiatives/

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、同社が保有する車両にかかる「売上あたり CO₂ 排出量」と「平均燃費」である。前述した「マルソー環境ビジョン2030」でマルソーグループとして 2050 年までにカーボンニュートラルを達成する目標を掲げている。同社は本目標を達成に貢献するために各年度の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「売上あたり CO₂ 排出量」および「平均燃費」は、定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた同社が保有する車両にかかる「売上あたり CO₂ 排出量」の削減と「平均燃費」の向上は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社が所属するマルソーグループでは、前掲した環境理念のなかで「事業活動において様々な省資源化・省エネルギー化・廃棄物の削減をし、環境に配慮した活動を行います。」と掲げている。省資源化・省エネルギー化の取り組みは直接的に CO₂ 排出量の削減につながることから、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は KPI である同社が保有する車両にかかる「売上あたり CO₂ 排出量（目標1）」と「平均燃費（目標2）」を年次別目標に設定した。

「売上あたりCO₂排出量（目標1）」では同社が保有する全車両のCO₂排出量（単位：t-CO₂）を年間の「自車大型収入」（単位：百万円）で除した排出量原単位である「売上あたり CO₂ 排出量」を指標として使用し、2024 年 9 月期の排出量原単位を基準として、2034 年 9 月期までの以下の目標を設定している。また「平均燃費」についても 2034 年 9 月期まで年度ごとに目標が設定されており、目標1もしくは目標2のどちらかの達成をもって、当期の目標を達成したものとみなす。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値（白抜きの数値）】

決算期	売上あたり CO ₂ 排出量 （目標1） 【単位：t-CO ₂ 】	削減率	平均燃費 （目標2） 【単位：km/ℓ】	燃費 向上率
2024 年 9 月期（実績）	3.453	—	3.17	—
2025 年 9 月期	3.308	4.2%	3.20	0.9%
2026 年 9 月期	3.163	8.4%	3.25	2.5%
2027 年 9 月期	3.018	12.6%	3.30	4.1%
2028 年 9 月期	2.873	16.8%	3.35	5.7%
2029 年 9 月期	2.728	21.0%	3.40	7.3%
2030 年 9 月期	2.583	25.2%	3.45	8.8%
2031 年 9 月期	2.438	29.4%	3.50	10.4%
2032 年 9 月期	2.293	33.6%	3.55	12.0%
2033 年 9 月期	2.148	37.8%	3.60	13.6%
2034 年 9 月期	2.003	42.0%	3.60	13.6%

(2) 年次別目標の適切性

① 同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに「売上あたり CO₂ 排出量」の年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope1 と Scope2) では、パリ協定が目指す 1.5℃目標^(注1)と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

同社は自社の所有する車両の CO₂ 排出量について、2024 年 9 月期を基準として 2034 年 7 月期までの 10 年間に排出量原単位ベースで 42.0%を削減するとして算定した「売上あたり CO₂ 排出量」を定めており、年次別目標に設定している。売上あたりの基準ではあるものの、2034 年 9 月期までの 10 年間で年平均 4.2%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準と同水準であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

また「平均燃費」の目標値は、全日本トラック協会が公表している大型トラックの燃費の目安 (3~3.5 km/ℓ) を参照して設定している。同社は特殊な大型車両を保有しているにもかかわらず、エコドライブの推進などにより、2024 年 9 月期の実績値は 3.17 km/ℓ と全日本トラック協会が公表している燃費の目安の範囲内に収まっている。今後より一層の燃費向上に努め 2031 年 9 月期には目安の上値である 3.5 km/ℓ を達成するとともに、これをさらに引き上げていき 2033 年 9 月期以降は 3.60 km/ℓ を達成する目標を掲げている。なお、この数値は 2024 年 9 月期の実績値と比較して平均燃費を 13.6%向上するものである。したがって、同社が設定する「平均燃費」の年次別目標も適切であると判断できる。

【SBT の要件】

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1,2,3排出量 ただし、Scope3がScope1~3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■Scope1,2 少なくとも年4.2%削減 (1.5℃目標と整合性をとる) ■Scope3 少なくとも年2.5%削減 (2℃を十分に下回る目標と整合性をとる)

資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

(注1) 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2℃よりも十分低く保ち、1.5℃に抑えることを目指す目標。

②達成方法と不確実性要因

同社では、CO₂排出量と1kmあたりの排出原単位の適正把握と管理に努めるとともに、ドライバーに対しては、エコドライブを徹底するよう励行するなどして、CO₂ 排出量の削減および平均燃費の向上に努めている。

一方、同社の事業が活発化するなかで、車両の保有台数が増加することも想定されるなか、環境性能に優れたものに車両に定期的に入替・更新していくことを予定するなど、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視しながら、不確実な要因に対して対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「売上あたり CO2 排出量」の削減と「平均燃費」の向上は、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 13 気候変動に 具体的な対策を	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

「レポーティング」は、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。